

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第113期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	旭精工株式会社
【英訳名】	ASAHI SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水明彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271—1221
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 鈴木昇
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271—1221
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 鈴木昇
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第109期 平成21年 3 月	第110期 平成22年 3 月	第111期 平成23年 3 月	第112期 平成24年 3 月	第113期 平成25年 3 月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,422,449	6,497,856	7,779,010	8,493,383	8,589,894
経常利益 (千円)	497,311	5,295	468,360	647,048	579,042
当期純利益 (千円)	254,986	5,656	264,102	332,267	327,475
包括利益 (千円)	—	—	180,199	282,473	522,748
純資産額 (千円)	3,810,317	3,796,908	3,947,047	4,193,663	4,674,461
総資産額 (千円)	8,385,908	8,206,380	8,086,542	8,562,049	9,299,508
1株当たり純資産額 (円)	637.70	635.62	660.88	702.20	782.77
1株当たり当期純利益 (円)	42.65	0.94	44.21	55.63	54.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	46.3	48.8	49.0	50.3
自己資本利益率 (%)	6.7	0.1	6.7	7.9	7.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,916	94,601	625,519	461,727	198,046
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,524	89,879	17,361	264,196	225,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,919	44,865	445,844	126,957	134,624
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	617,024	475,243	621,473	686,355	801,447
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	310 (49)	306 (52)	315 (58)	267 (99)	263 (94)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,558,017	5,758,163	6,851,714	7,537,096	7,561,828
経常利益又は経常損失 () (千円)	318,723	103,265	235,286	463,626	485,230
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	148,232	63,323	121,329	227,209	272,407
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,621,598	3,533,514	3,599,964	3,799,783	4,063,601
総資産額 (千円)	7,538,230	7,262,353	7,230,134	7,675,451	8,203,288
1株当たり純資産額 (円)	606.11	591.53	602.76	636.24	680.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (一)	5.00 (一)	6.00 (一)	7.00 (一)	7.00 (一)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	24.79	10.59	20.31	38.04	45.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	48.7	49.8	49.4	49.5
自己資本利益率 (%)	4.1	—	3.4	6.0	6.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	30.3	—	29.5	18.4	15.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	276 (49)	271 (52)	280 (58)	228 (99)	227 (93)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。

4.連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の従業員数（外、平均臨時雇用者数）には、第112期より従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年5月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所(当社前身)を堺市一条通に創業。
昭和13年11月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所及び柴田商店の事業一切を継承して、旭精工株式会社を大阪市西区に設立。
昭和14年3月	本社を大阪府泉北郡鳳町大字長承寺600番地(現本社所在地)に移転。
昭和26年6月	わが国最初の軸受ユニットの製造販売を開始。
昭和29年1月	大阪証券取引所(第二部)に上場。
昭和37年5月	不二越鋼材工業株式会社(現株式会社不二越)と業務提携。
昭和50年11月	大阪地方裁判所第六民事部に会社更生手続開始申立。
昭和51年1月	更生手続開始決定。
昭和57年8月	台湾台北市に合弁会社 建旭工業股? 有限公司を設立。(現関連会社)
平成元年11月	更生手続終結。
平成2年3月	米国イリノイ州に合弁会社 アサヒモリーン インコーポレーテッド(現AMI BEARINGS, INC.)を設立。(現連結子会社)
平成3年2月	大阪府堺市に合弁会社 株式会社ホートンジャパン(現株式会社ネクセンジャパングループ)を設立。(現関連会社)
平成9年11月	品質管理と品質保証の国際規格であるISO9002を認証取得。
平成11年10月	AMI BEARINGS, INC.がイスラエルに合弁会社ANB BEARINGS, LTD.を設立。(現関連会社)
平成15年3月	ISO9001:2000年版移行認定取得。
平成17年5月	環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得。
平成20年9月	本社工場内に新塗装工場竣工。
平成23年12月	日旭(深?)機械进出口有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、及び関連会社3社で構成され、「日本」及び「北米」における軸受ユニット、エアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器関連製品及びその他伝動部品等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関する研究・開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(日本)

軸受ユニット

当社が製造販売を行っております。関連会社建旭工業股? 有限公司は部品を製造し、その一部を当社が仕入れております。また、同社は当社が供給したベアリング部品を組立て軸受ユニットとして台湾市場等に販売しております。主要株主(株)不二越で販売する軸受ユニットは当社でNACHIブランドとして製造しております。また、主要株主伊藤忠丸紅鉄鋼(株)からは主要材料である鋼材の大半を仕入れております。

エアークラッチ・ブレーキ

ネクセングループ社と技術提携し当社が製造販売するほか、関連会社(株)ネクセンジャパングループが一部販売しており、又同社は当社の販売を支援し、ノウハウの普及を行っております。

直線運動機器

当社の精密技術を応用して、スライド軸受ユニット、モーションガイドシステム等の直線運動機器を製造販売しております。

その他

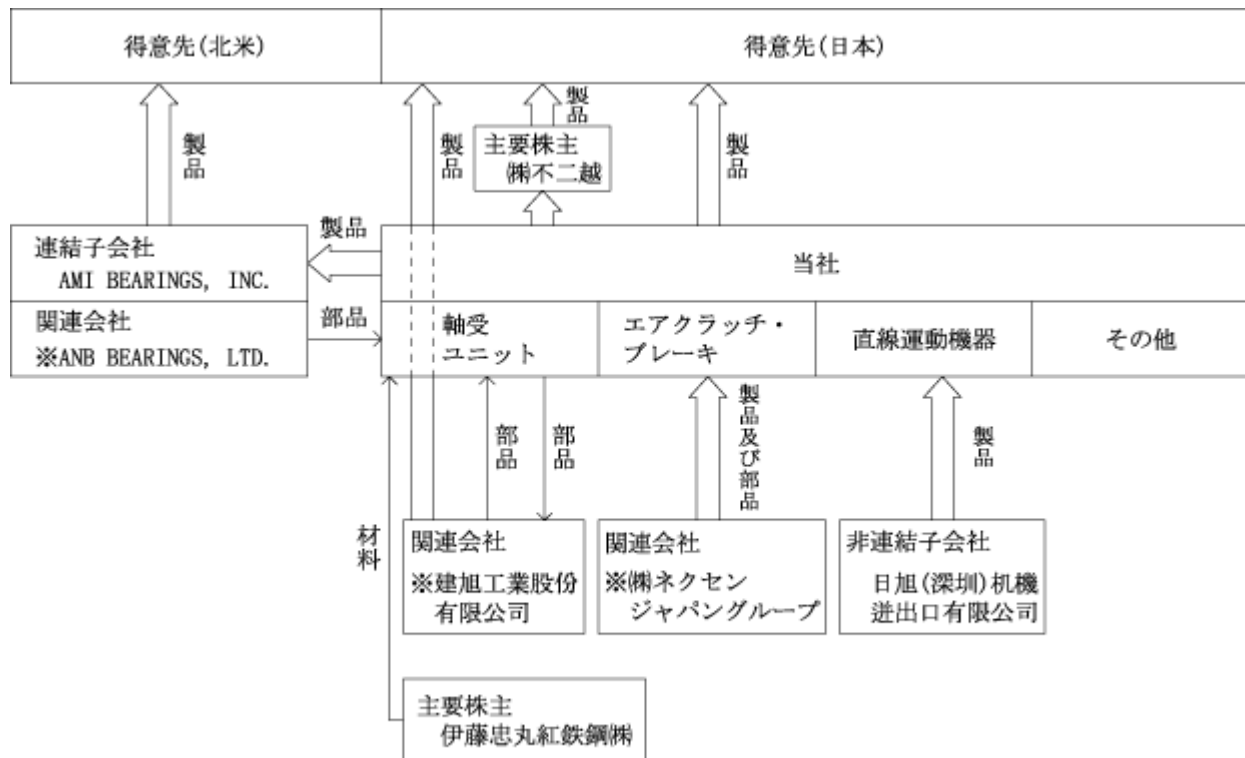
伝動部品等について一部、買入転売を行っております。

(北米)

軸受ユニット

連結子会社AMI BEARINGS, INC.は米国市場で販売を行っております。ANB BEARINGS, LTD.は軸受ユニット用プラスチックハウジングを中東地域をはじめとして販売しており、当社も一部仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



※印は、持分法適用関連会社であります。

連結子会社、関係会社、非連結子会社及び主要株主(法人)は次の通りであります。

連結子会社

AMI BEARINGS, INC. 北米に於いて軸受ユニット等の販売を行っております。

関係会社

建旭工業股? 有限公司 軸受ユニット及び軸受ユニット用部品の製造販売を行っております。

(株)ネクセンジャパングループ クラッチ及びブレーキ等の輸入販売及び販売に関するノウハウの普及を行っております。

ANB BEARINGS, LTD. 連結子会社AMI BEARINGS, INC.の関連会社で、軸受ユニット用プラスチックハウジングの販売を行っております。

非連結子会社

日旭(深?)機械进出口有限公司 中国においてエアクラッチ・ブレーキ等の販売を行っております。

主要株主

(株)不二越 工具・軸受鋼材・諸機械等の製造販売を行っております。

伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工を取扱う商社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) AMI BEARINGS, INC.	米国 イリノイ州 クック郡	千US\$ 720	軸受ユニット等の販 売	100	○ 当社の軸受ユニット の販売 ○ 役員の兼任3名(うち 当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) 建旭工業股? 有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 60,000	軸受ユニット及びそ の部品の製造販売	40	○ 軸受ユニット用のベ アリング及び部品の 販売・部品の購入 ○ 役員の兼任3名
ANB BEARINGS, LTD.	イスラエル ツールイーガ	千US\$ 500	軸受ユニット及びプ ラスチックハウジン グの販売	50 (50) (注2)	○ 軸受ユニット用ベア リングの販売及びプ ラスチックハウジン グの購入
㈱ネクセンジャパン グループ	東京都府中市	千円 10,000	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売	34	○ クラッチ及びブレー キ等の輸入販売及び 販売に関するノウハ ウの普及

- (注) 1. 上記各会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、AMI BEARINGS, INC. が保有しております。
3. AMI BEARINGS, INC. は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(決算日は1月31日であります。)

主要な損益情報等	売上高	1,723,748千円
	経常利益	146,426千円
	当期純利益	88,868千円
	純資産額	832,172千円
	総資産額	1,591,524千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	227(93)
北 米	36(1)
合 計	263(94)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
227(93)	37.8	14.8	5,279

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	227(93)
合 計	227(93)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M旭精工労働組合と称し、全事業所を通じて単一の組合を結成しており、平成25年3月末現在の組合員数は205名で、加盟団体は、日本労働組合総連合会(連合)であります。また連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く我が国の経済環境は、東日本大震災の復興需要による下支えはあるものの、海外経済の減速や長期化した円高による輸出の低迷から、景気は総じて弱含みで推移してまいりました。海外経済においては、米国では底堅く推移しているものの、欧州では財政・金融不安の影響を受けて景気低迷が続く、中国を中心とする新興国でも輸出の低迷による経済成長の鈍化の影響から、引き続き不透明な状況にありました。

このような状況下、当社グループは新市場の開拓、既存市場の活性化等の販売活動や生産性向上活動、品質向上活動、原価削減活動に全社をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当期連結売上高は85億89百万円となり前期連結会計年度に比べ96百万円の増収となりましたが、利益につきましては、営業利益は7億2百万円と前連結会計年度に比べ1億52百万円の減益、経常利益は5億79百万円と前連結会計年度に比べ68百万円の減益、当期純利益も3億27百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の減益となりました。

製品グループ別の業績を示すと、次のとおりであります。

軸受ユニットは、貿易部門の好調な受注に支えられた販売活動の展開と米国のAMI社の強力な販売推進等により、売上高は70億34百万円となり、前連結会計年度に比べ1億14百万円の増収となりました。

機械部品等は、エアークラッチブレーキは前連結会計年度比売上は伸ばしたものの、直線運動機器等が振るわず、売上高は15億55百万円となり、前連結会計年度に比べ17百万円の減収となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での販売につきましては、一般産業機械部門の設備投資が低調であり、また、アフターマーケットの在庫調整等により売上高は68億66百万円となり、前連結会計年度に比べ25百万円の減収となりました。セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ90百万円減益の5億60百万円となりました。

北米での販売につきましては、米国の景気回復に伴うアフターマーケット向けの増加等に支えられ売上高は17億23百万円となり、前連結会計年度に比べ1億22百万円の増収となりました。セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ7百万円の増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億1百万円と前連結会計年度末に比べ1億15百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、1億98百万円の増加(前連結会計年度は4億61百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5億62百万円、減価償却費2億11百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加42百万円、棚卸資産の増加55百万円、仕入債務の減少70百万円、法人税等の支払額3億73百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は2億25百万円(前連結会計年度は2億64百万円の支出)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億4百万円、定期預金の預入による支出50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1億34百万円の増加(前連結会計年度は1億26百万円の支出超過)となりました。この主な内訳は、短期借入及び長期借入の純収入4億46百万円、社債の償還による支出2億30百万円、配当金の支払41百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	6,762,945	101.7
北 米	—	—
合 計	6,762,945	101.7

(注)金額は平均販売価格により表示しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日 本	641,183	98.3
北 米	—	—
合 計	641,183	98.3

(注)金額は、仕入価格によっております。上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,529,032	95.1
北 米	—	—
合 計	8,529,032	95.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	6,866,146	99.6
北 米	1,723,748	107.6
合 計	8,589,894	101.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループは『お客様にとってなくてはならない会社』を目指し、当社グループの強みである品質の向上と納期対応をより強化すべく全社を上げて取り組んでおります。これらを踏まえ、以下の基本方針のもとに様々な課題に対処してまいります。

(1)人財育成と技能継承

有能な人財の育成、確保に努めると共に従業員一人一人の能力を向上させ、また技能継承活動を通じて、後継者を養成し組織の活性化を図ってまいります。

(2)地域環境改善

「環境保全」に対する認識を強化すると共に、ISO14001の啓蒙活動を実施してまいります。

(3)コンプライアンスの継続活動

企業の社会的責任を果たすために、企業情報の開示や、コンプライアンスの全社的取組に努めてまいります。

(4)設備投資

老朽化設備の更新、コスト削減及び省力化推進のための設備投資を計画的に着実に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動リスク

当社グループの製造・販売の主力を占める軸受ユニットの需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。特に、一般産業機械業界の景気動向に左右されやすく、この業界の景気拡大・縮小が当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、地域的には米国、欧州、アジアへ輸出しており、特定の国、地域の経済状況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替相場の変動リスク

当社グループの販売には、米国の子会社AMI社の販売が含まれております。また、当社も輸出において米ドルを中心とした外貨建債権を有しております。為替相場の影響を緩和することは可能であっても、全てを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)退職給付債務リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、簡便法を使用して算出しております。近年の割引率の低下、及び年金資産運用の悪化により、当社グループの退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下、年金資産運用の悪化は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)与信リスク

当社グループは、取引先の与信管理については、社内規程に則った事前審査の徹底を図り、リスク回避に努めておりますが、不測の事態により取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす場合があります。

(5)環境・品質リスク

当社グループは、環境負荷の低減及び品質の維持に努めており、これまで重大な問題を生じさせたことはありません。また、ISO14001、ISO9000を取得し、万全を期しておりますが、予期せぬ事情により、将来問題が発生した場合、環境保全費用等多額の費用の発生可能性があります。

(6)災害リスク

当社グループは、地震・火災等の災害に対して損害の発生を防ぐため、防災設備の整備や点検・訓練などを実施しておりますが、こうした災害による人的・物的被害により、事業活動が影響を受ける可能性があります。

(7)ITリスク

当社グループは、情報システム室を中心として単一形態のシステムを運営しております。社内規程等に則って管理、運営をしておりますが、コンピュータトラブルや回線障害、また、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	契約先		契約の内容	対価	契約期間
	国名	名称			
当社	米国	NEXEN GROUP, INC.	エアークラッチ・ブレーキに関する製造ノウハウの実施	販売価格の一定率	平成25年1月11日から 平成26年1月10日まで

(注)原則として1年毎に自動更新をすることになっております。

6【研究開発活動】

当社は、軸受ユニットの日本におけるパイオニアとして、国内は言うに及ばず北米、欧州、アジア圏をメインに、全世界にその市場のニーズに合わせた製品を供給し、産業界の発展に寄与して参りました。この長年にわたる技術開発・改良と生産技術力をもとに蓄積したシーズと市場のニーズから顧客満足度の高い商品を提供すべく、研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は46百万円であり、北米は販売会社のため研究活動はありません。日本での主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1)軸受ユニット

ステンレスシリーズ軸受に関して、止めねじの締め付け過ぎによる内輪割れ、水がかかる環境下での内輪の応力腐蝕割れ等に対して、これらを防止する改良設計に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円であります。

(2)エアークラッチ・ブレーキ

当事業のニーズは多様化しており、小型で安定した高トルクのエアークラッチ等が市場から要求されております。こうしたニーズに応えるべく、従来品に比べ性能の向上やコストダウンしたマイクロ形のエアークラッチを開発し、量産に向け取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は25百万円であります。

(3)直線運動機器

標準品より薄型及び小型のリニアブレーキを開発してきましたが、試作品が完成しお取引先にて性能の評価をしていただいております。また、社内においても引き続き能力検証を行ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等に従って継続的に厳格な処理を行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社の経営陣は経営成績及び財政状態について以下の分析を行いました。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は85億89百万円、経常利益は5億79百万円、当期純利益は3億27百万円となり、前連結会計年度に比し増収減益となりました。売上高は国内市場では微増となり、米国子会社は引き続き好調に推移し大幅に増加しました。利益面では製造原価・販売費・一般管理費共増加した結果、減益となりました。

a. 売上高

国内では、軸受ユニットが微増、機械部品等が微減となったことから、日本の売上高は前連結会計年度比微減となり、一方、米国では好調を受けて、北米の売上高は、前連結会計年度比7.6%増の17億23百万円となりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

生産及び業務の効率化等を実行致しましたが、売上原価率は前連結会計年度より1.2ポイント悪化し、67.1%となりました。また、販管費率も前連結会計年度比0.7ポイント悪化し、24.7%となりました。

c. 営業利益

売上高が微増ながら増収となった一方で、原価、費用等が増加した為、日本の営業利益は前連結会計年度比13.8%減の5億60百万円となりましたが、北米の営業利益は前連結会計年度比4.3%増の1億88百万円となりました。

d. 営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より41百万円増加し、90百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ42百万円減少し、2億14百万円となりました。

e. 経常利益

経常利益は前連結会計年度より68百万円減少し、5億79百万円となりました。

f. 特別利益及び損失

特別利益及び損失は損失純額として、16百万円となりました。

g. 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より4百万円減少し、3億27百万円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ、8.6%増加して、92億99百万円となりました。日本の総資産は前連結会計年度比7.5%増の81億41百万円となり、北米の総資産は前連結会計年度比18.5%増の15億90百万円となりました。

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ、5.9%増加して46億25百万円となりました。日本の総負債は前連結会計年度比6.8%増の41億39百万円となり、北米の総負債は前連結会計年度比5.7%増の7億59百万円となりました。

a. 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、58億73百万円となり、前連結会計年度に比べ、4億75百万円の増加となりました。

b. 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、34億24百万円となり、前連結会計年度に比べ2億64百万円の増加となりました。これは主にリース資産が1億25百万円、投資有価証券が1億2百万円、機械装置及び運搬具が60百万円それぞれ増加したことによるものです。

c. 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、27億13百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円の増加となりました。これは主に短期借入金3億35百万円が増加し、1年内償還予定の社債が2億円、未払法人税等が1億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、19億11百万円となり、前連結会計年度に比べ2億55百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が1億71百万円、リース債務が1億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

e. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、46億74百万円となり、前連結会計年度に比べ4億80百万円の増加となりました。

f. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.3ポイント上回る50.3%となりました。

g. 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である軸受ユニットの需要は、設備投資の動向に大きく左右されます。また、当社の輸出部門においては、一部、米ドル建債権を有しており、為替相場の動向による影響も避けられません。

(4) 今後の見通し

当社といたしましては、顧客へのサービスを通じ、企業価値の向上を目指し、さらに21世紀型製造業として盤石な地位を築くべく原点に戻り、今一度足下を見直して企業活動に邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社は製品の原価低減と品質向上を図るため軸受製造設備を中心に、当連結会計年度の設備投資については、日本では軸受ユニット製品グループ3億54百万円、機械部品グループ3百万円、全製品グループ共通43百万円、北米では全製品グループ共通7百万円の総額4億8百万円(うち、リース契約によるものは日本での軸受ユニット製品グループ1億48百万円、全製品グループ共通28百万円)の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 ・その他	合計	
本社・本社工場 (大阪府堺市西 区)	日 本	軸受等の製 造設備等	277,671	357,727	1,344,970 (29,995)	414,551	2,394,921	172(85)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、52百万円であります。

3.現在休止中の主要な設備はありません。

4.従業員数の()は、臨時従業員数および嘱託数を外書しております。

5.上表のほか、大阪支社他支社等が6ヶ所あります。

6.上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (大阪府堺市西 区)	日 本	機械装置	36	6～10	109	437

(2)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AMI BEARINGS INC.	本社(米 国イリノ イ州)	北 米	軸受販 売	176,349	3,447	27,769 (29,787)	8,511	216,078	36

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在において計画中の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了 予定年月		完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社工場 (大阪府堺市 西区)	日本	軸受等の製 造設備等	302,593	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	微増

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年12月11日	2,000,000	6,000,000	460,000	660,000	460,000	557,792

(注)第三者割当 発行価格460円 資本組入額230円

主な割当先 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 伊藤忠商事(株)(現伊藤忠丸紅鉄鋼(株)) (株)不二越他15名

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	1	93	0	1	365	466	—
所有株式数 (単元)	0	606	20	3,809	0	200	1,315	5,950	50,000
所有株式数 の割合(%)	0	10.18	0.34	64.02	0	3.36	22.10	100	—

(注)自己株式28,333株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に333株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.00
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1丁目1番1号	720	12.00
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.33
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.33
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	1.66
岩井コスモホールディングス 株式会社	大阪市中央区北浜1丁目8番12号	100	1.66
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	100	1.66
計	—	3,234	53.87

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,922,000	5,922	—
単元未満株式	普通株式 50,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,922	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	28,000	—	28,000	0.47
計	—	28,000	—	28,000	0.47

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	498	144
当期間における取得自己株式	70	17

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,333	—	28,403	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益留保による企業体質の健全化と安定配当による株主に対する利益還元を配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。当事業年度の剰余金の配当につきましては、最近における1株当たり当期純利益の状況を考慮した上で、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円とすることといたしました。当期の内部留保資金の使途につきましては、収益力向上のため、設備投資等に投入していく予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	41,801	7

4【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清 水 明 彦	昭和22年 5 月13日生	昭和45年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 3 月 平成12年 6 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社国内営業部長 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役工場長就任 当社常務取締役工場長就任 当社常務取締役製造統括本部長就任 当社専務取締役製造統括本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	10,000
専務取締役	管理統括 本部長	鈴 木 昇	昭和24年 2 月26日生	昭和47年 4 月 平成 8 年 7 月 平成10年 7 月 平成12年 3 月 平成12年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成22年 6 月 平成22年 9 月 平成25年 1 月	(株)大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行検査部検査役 当社入社 当社経理部次長(部長待遇) 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役経理部長就任 当社常務取締役管理統括本部長兼 経理部長就任 当社専務取締役管理統括本部長兼 経理部長就任 当社専務取締役管理統括本部長兼 内部監査室長就任 当社専務取締役管理統括本部長就任(現任)	(注) 2	7,000
常務取締役	国内営業部 長兼営業 企画部長	西 村 武 芳	昭和25年 2 月 8 日生	昭和48年 4 月 平成13年 4 月 平成17年 7 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社国内営業部東京支社長兼北関東営業所長 当社営業部長代理兼東京支社長 当社取締役営業部長兼東京支社長就任 当社取締役営業部長兼営業企画部長就任 当社常務取締役国内営業部長兼営業企画部長就任(現任)	(注) 2	6,000
取締役	貿易部長	羽 場 静 雄	昭和23年11月 3 日生	昭和46年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 当社貿易部長 現職のまま理事 当社取締役貿易部長就任(現任)	(注) 2	6,000
取締役	総務部長兼 社長室長	真 砂 博	昭和23年 3 月19日生	昭和42年 5 月 平成10年 8 月 平成14年 6 月 平成20年 2 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月	当社入社 当社総務課長 当社総務部長 現職のまま理事 現職のまま理事兼社長室長 当社取締役総務部長兼社長室長就任(現任)	(注) 2	3,000
取締役	製造統括 本部長	戸 川 圭 史	昭和32年 6 月16日生	昭和56年 1 月 平成15年 8 月 平成20年 6 月 平成23年10月 平成24年 3 月 平成24年 6 月	当社入社 当社生産管理課長 当社軸受生産管理部長兼生産管理課長 当社ユニット製造部長 現職のまま製造統括副本部長 当社取締役製造統括本部長就任(現任)	(注) 2	6,000
取締役	経理部長	宮 本 浩	昭和28年 1 月 9 日生	昭和50年 4 月 平成 9 年 4 月 平成13年10月 平成16年 6 月 平成20年 4 月 平成22年 9 月 平成22年10月 平成24年 6 月	伊藤忠商事㈱入社 同社特殊鋼・線材課長 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱転籍 チクシ鋼板加工㈱出向取締役総務経理部長 当社出向 当社経理部長 当社入社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	田 中 幸 彦	昭和23年 4 月11日生	昭和47年 4 月 平成14年 2 月 平成16年 2 月 平成22年 3 月 平成22年 6 月 平成25年 2 月	(株)不二越入社 (株)不二越取締役就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役営業戦略本部長就任 当社取締役就任(現任) (株)不二越常務取締役製造担当生産統括担当就任(現任)	(注) 2	0
常勤監査役	—	辻 茂	昭和24年12月19日生	昭和47年 4 月 平成10年 4 月 平成14年 2 月 平成21年12月 平成24年 6 月	当社入社 当社貿易部米国東アジア課長 当社米国シカゴ駐在員事務所長 現職のまま理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	1,000
監査役	—	田 淵 義 文	昭和25年12月 7 日生	昭和49年 4 月 平成 6 年 7 月 平成14年 3 月 平成15年 6 月 平成15年12月 平成16年 1 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行大正支店長 同行理事名古屋支店長 (株)近畿大阪銀行取締役常務執行役員就任 同行退任 (株)ジェイ保険サービス顧問 ディアンドアイ情報システム(株)専務取締役就任 当社監査役就任(現任) ディアンドアイ情報システム(株)顧問就任(現任)	(注) 4	0
監査役	—	小 谷 明	昭和28年10月 9 日生	昭和52年 4 月 平成 7 年10月 平成15年10月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行川西北支店長 同行執行役福岡支店長 同行取締役兼専務執行役員就任 同行常勤監査役就任 りそなビジネスサービス(株)代表取締役社長就任 同社顧問就任(現任) 四條畷学園常務理事就任(現任) 共英製鋼(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計							39,000

- (注) 1. 監査役 田淵義文、小谷明の両名は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3. 常勤監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

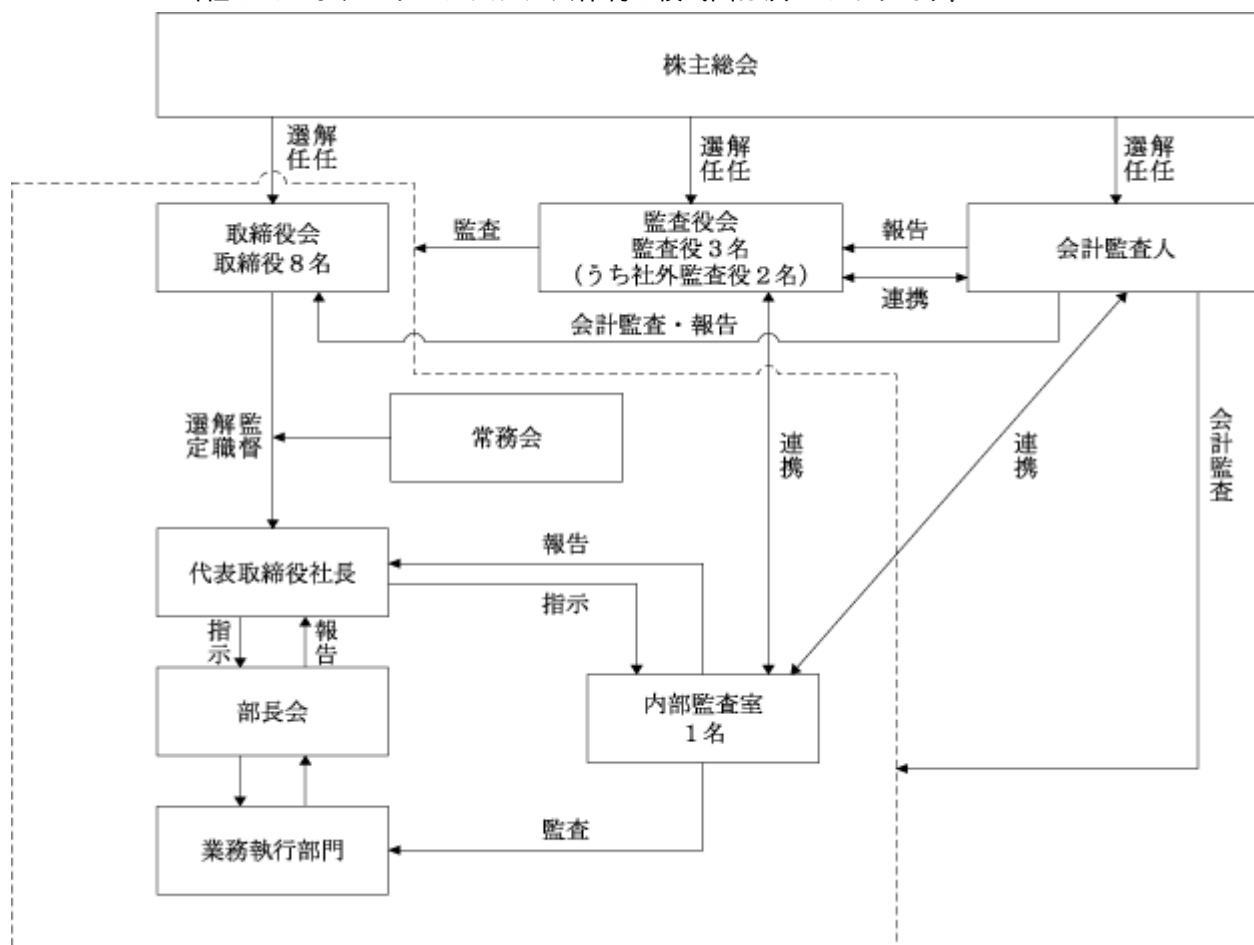
当社は、「顧客に責任を負う自覚と組織の確立」及び「経営環境・社会環境の変化に適切に対処」することこそが、重要な経営課題であると認識し、企業価値の高い企業であり続けるため、透明性の高い、より効率的な経営を目指して業務執行体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会と監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監視をしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の内容

(取締役会)

当社取締役会は取締役 8 名（平成25年 6 月26日現在）で構成されており、原則として毎月 1 回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、重要事項の意思決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(監査役会)

監査役会は社外監査役 2 名を含む 3 名で構成され、監査役が取締役会や重要な会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、関係書類の閲覧等により、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。

(常務会)

常務会は社長、及び役付取締役 2 名により構成され、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項の審議を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。また、これに基づき内部統制規程も制定しました。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査機能

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や内部監査室と連携を密にし、経営全般の把握に努めるとともに、業務監査目的のもと、取締役会や各種会議等にも幅広く出席し、適正な監視機能の確保をはかっております。

・内部監査機能

内部監査室(1名)は、各部門における職務分掌規程、職務権限規程等に基づく業務の執行状況について監査し、法令遵守の徹底を図っております。

・内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、必要に応じて内部監査担当者に対して調査結果の報告を求めることがあります。また、会計監査人の本社及び各事業所における監査業務に立ち会うほか、会計監査人から検出事項の報告を内部監査担当者とともに受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりです。

石井 和也 清稜監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他3名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は田淵義文氏と小谷明氏であり、当社から独立した立場におられます。田淵義文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見をいただいております。また、小谷明氏も、金融機関の永年にわたる実績と経験を備え、能力、識見において優れた人物であることから社外監査役に選任しております。田淵義文氏及び小谷明氏と当社との間に人的・資本的關係、取引關係等の利害關係はありません。

また、社外監査役2名及びその近親者並びにそれらの者が取締役に就任する会社・団体等と当社との間に資本關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定めておりますが、今後は、同規程に基づいたリスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じてまいります。また、コンプライアンスについては、全社員が職務の遂行にあたり、遵守すべき基本原則である「旭精工企業ルール(法令等遵守マニュアル)」を制定しました。今後は、全社員への啓蒙活動、評価等実効のある運営体制づくりに努めてまいります。

(3) 役員報酬等の内容

取締役数につきましては、定款では12名以内としておりますが、平成25年6月26日現在では8名体制となっております。役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役 10名 85,629千円

監査役 4名 19,851千円

(注)報酬限度額 取締役：年額 144,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額に該当する金額は含まず)

監査役：年額 60,000千円

使用人兼務取締役に對する使用人給与等相当額

45,977千円(賞与を含む)

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,740	—	13,740	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,740	—	13,740	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,399	1,076,502
受取手形及び売掛金	3, 4 1,503,883	3, 4 1,587,134
商品及び製品	3 1,861,348	3 2,058,237
仕掛品	686,784	709,671
原材料	154,981	162,066
繰延税金資産	211,065	214,155
その他	49,996	82,627
貸倒引当金	11,359	16,731
流動資産合計	5,398,100	5,873,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,108,757	3 1,168,244
減価償却累計額	666,577	711,744
建物及び構築物（純額）	442,180	456,500
機械装置及び運搬具	2,357,963	2,418,004
減価償却累計額	2,057,141	2,056,721
機械装置及び運搬具（純額）	300,822	361,283
土地	3 1,385,957	3 1,394,996
リース資産	309,584	486,374
減価償却累計額	84,415	135,348
リース資産（純額）	225,169	351,025
建設仮勘定	30,475	7,008
その他	470,002	521,202
減価償却累計額	431,740	455,629
その他（純額）	38,262	65,573
有形固定資産合計	2,422,867	2,636,387
無形固定資産		
ソフトウェア	6,643	10,159
電話加入権	3,438	3,438
無形固定資産合計	10,082	13,598
投資その他の資産		
投資有価証券	2 483,611	2 586,020
差入保証金	36,359	36,427
長期貸付金	80,789	63,566
繰延税金資産	137,764	104,707
その他	9,043	8,012
貸倒引当金	20,000	24,000
投資その他の資産合計	727,568	774,734
固定資産合計	3,160,517	3,424,720
繰延資産		
社債発行費	3,431	1,123
繰延資産合計	3,431	1,123
資産合計	8,562,049	9,299,508

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 543,312	3 522,517
短期借入金	3 1,287,235	3 1,623,217
1年内償還予定の社債	230,000	30,000
リース債務	39,557	60,088
未払法人税等	237,580	79,518
賞与引当金	134,000	132,000
その他	240,692	265,920
流動負債合計	2,712,378	2,713,262
固定負債		
社債	45,000	15,000
長期借入金	3 984,092	3 1,155,381
リース債務	207,856	323,538
繰延税金負債	6,141	12,003
退職給付引当金	391,248	385,288
長期未払金	16,368	14,997
資産除去債務	5,301	5,575
固定負債合計	1,656,007	1,911,784
負債合計	4,368,386	4,625,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	3,338,854	3,624,524
自己株式	11,945	12,090
株主資本合計	4,544,701	4,830,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,135	53,496
為替換算調整勘定	371,173	209,261
その他の包括利益累計額合計	351,038	155,765
純資産合計	4,193,663	4,674,461
負債純資産合計	8,562,049	9,299,508

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,493,383	8,589,894
売上原価	¹ 5,599,065	¹ 5,764,954
売上総利益	2,894,317	2,824,939
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	191,324	199,338
貸倒引当金繰入額	7,857	15,910
役員報酬及び給料手当	756,406	775,119
賞与	96,833	105,140
賞与引当金繰入額	47,584	47,386
退職給付費用	36,170	40,768
福利厚生費	106,776	110,578
賃借料	114,491	98,077
その他	681,449	729,871
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,038,893	¹ 2,122,192
営業利益	855,424	702,747
営業外収益		
受取利息	3,150	2,769
受取配当金	2,834	3,778
持分法による投資利益	20,269	12,337
為替差益	-	45,562
貸倒引当金戻入額	10,000	9,000
その他	12,664	17,386
営業外収益合計	48,919	90,834
営業外費用		
支払利息	56,797	52,416
手形売却損	1,259	621
売上割引	36,319	34,410
為替差損	16,332	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92,674	92,674
減価償却費	44,951	-
その他	8,960	34,416
営業外費用合計	257,295	214,539
経常利益	647,048	579,042
特別利益		
固定資産売却益	² 35	² 189
特別利益合計	35	189
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 2,324	³ 3,501
固定資産売却損	⁴ 114	-
たな卸資産廃棄損	14,899	4,208
環境対策費	-	9,130
特別損失合計	17,338	16,841
税金等調整前当期純利益	629,744	562,390
法人税、住民税及び事業税	287,641	226,668
法人税等調整額	9,836	8,246

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税等合計	297,477	234,915
少数株主損益調整前当期純利益	332,267	327,475
少数株主利益	-	-
当期純利益	332,267	327,475
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	332,267	327,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	11,607	55,027
為替換算調整勘定（税引前）	43,657	130,083
持分法適用会社に対する持分相当額	14,603	31,828
その他の包括利益に係る税効果額	3,140	21,666
その他の包括利益合計	₅ 49,794	₅ 195,273
包括利益	282,473	522,748
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	282,473	522,748
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660,000	660,000
資本剰余金		
当期首残高	557,792	557,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	557,792	557,792
利益剰余金		
当期首残高	3,042,421	3,338,854
当期変動額		
剰余金の配当	35,834	41,805
当期純利益	332,267	327,475
当期変動額合計	296,432	285,670
当期末残高	3,338,854	3,624,524
自己株式		
当期首残高	11,922	11,945
当期変動額		
自己株式の取得	23	144
当期変動額合計	23	144
当期末残高	11,945	12,090
株主資本合計		
当期首残高	4,248,291	4,544,701
当期変動額		
剰余金の配当	35,834	41,805
当期純利益	332,267	327,475
自己株式の取得	23	144
当期変動額合計	296,409	285,525
当期末残高	4,544,701	4,830,226

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,668	20,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,467	33,361
当期変動額合計	8,467	33,361
当期末残高	20,135	53,496
為替換算調整勘定		
当期首残高	312,912	371,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,261	161,912
当期変動額合計	58,261	161,912
当期末残高	371,173	209,261
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,243	351,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,794	195,273
当期変動額合計	49,794	195,273
当期末残高	351,038	155,765
純資産合計		
当期首残高	3,947,047	4,193,663
当期変動額		
剰余金の配当	35,834	41,805
当期純利益	332,267	327,475
自己株式の取得	23	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,794	195,273
当期変動額合計	246,615	480,798
当期末残高	4,193,663	4,674,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,744	562,390
減価償却費	202,384	210,290
繰延資産償却額	2,451	2,307
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	24,539	8,492
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	15,199	4,817
受取利息及び受取配当金	5,985	6,548
支払利息	56,797	52,416
為替差損益（ は益 ）	3,432	2,804
持分法による投資損益（ は益 ）	20,269	12,337
有形固定資産売却損益（ は益 ）	2,403	3,312
売上債権の増減額（ は増加 ）	244,175	42,944
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	129,077	56,792
仕入債務の増減額（ は減少 ）	30,240	70,561
その他	43,556	21,764
小計	562,163	613,289
利息及び配当金の受取額	16,486	10,899
利息の支払額	56,854	52,251
法人税等の支払額	60,068	373,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,727	198,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104,513	50,010
定期預金の払戻による収入	66,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	-	9,167
有形固定資産の取得による支出	184,668	204,123
有形固定資産の除却による支出	191	-
有形固定資産の売却による収入	45	218
貸付けによる支出	500	4,650
貸付金の回収による収入	15,308	17,909
子会社株式の取得による支出	48,360	-
その他	7,316	5,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,196	225,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	728,209	1,030,000
短期借入金の返済による支出	417,400	707,353
長期借入れによる収入	400,000	610,000
長期借入金の返済による支出	549,311	485,651
社債の償還による支出	230,000	230,000
リース債務の返済による支出	22,597	40,420
配当金の支払額	35,834	41,805
その他	23	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,957	134,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,691	8,118
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	64,881	115,092
現金及び現金同等物の期首残高	621,473	686,355
現金及び現金同等物の期末残高	686,355 ₁	801,447 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1 社

AMI BEARINGS, INC.

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

日旭(深?)機機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 3 社

建旭工業股? 有限公司

(株)ネクセンジャパングループ

ANB BEARINGS, LTD.

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日旭(深?)機機进出口有限公司

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

(ハ) 持分法適用会社、建旭工業股? 有限公司、ANB BEARINGS, LTD.、(株)ネクセンジャパングループは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(リース資産を除く)

親会社は定率法、子会社は主として定額法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,596千円増加しております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法で計上しております。

会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3～5年)にわたり均等償却しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR+0.6%等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	56,235千円	15,871千円
受取手形裏書譲渡高	488,295千円	484,990千円

2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	304,562千円	342,776千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	203,612千円	229,242千円
商品及び製品	622,917千円	762,164千円
建物及び構築物	399,404千円	412,565千円
土地	1,356,682千円	1,365,721千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,287,235千円	1,623,217千円
長期借入金	984,092千円	1,155,381千円
買掛金	230,341千円	244,393千円

(前連結会計年度)

このうち建物及び構築物243,258千円と土地1,333,410千円の合計1,576,668千円は長期借入金1,341,056千円(一年以内に返済予定の長期借入金464,266千円を含む。)、短期借入金566,800千円、及び買掛金230,341千円の担保として財団抵当に供しております。

(当連結会計年度)

このうち建物及び構築物236,216千円と土地1,337,952千円の合計1,574,168千円は長期借入金1,478,170千円(一年以内に返済予定の長期借入金436,434千円を含む。)、短期借入金954,869千円、及び買掛金244,393千円の担保として財団抵当に供しております。

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	364千円	178千円
割引手形	35,901千円	34,190千円
裏書手形	38,583千円	44,753千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	48,048千円	46,373千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	35千円	189千円

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	30千円	27千円
機械装置及び運搬具	2,224千円	3,437千円
その他(工具、器具及び備品)	70千円	37千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	114千円	一千円

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,607千円	55,027千円
税効果額	3,140千円	21,666千円
その他有価証券評価差額金	8,467千円	33,361千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	43,657千円	130,083千円
為替換算調整勘定	43,657千円	130,083千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,603千円	31,828千円
その他の包括利益合計	49,794千円	195,273千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,607	228	—	27,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 228株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,834	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,805	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,835	498	—	28,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 498株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,805	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,801	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	941,399千円	1,076,502千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	255,044千円	275,054千円
現金及び現金同等物	686,355千円	801,447千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

主に塗装工場における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	479,304千円	479,304千円
減価償却累計額相当額	335,783千円	335,783千円
期末残高相当額	143,521千円	143,521千円

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	420,204千円	420,204千円
減価償却累計額相当額	331,467千円	331,467千円
期末残高相当額	88,736千円	88,736千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1年以内	58,692千円	53,649千円
1年超	99,178千円	45,528千円
合計	157,871千円	99,178千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	72,759千円	63,808千円
減価償却費相当額	62,343千円	54,784千円
支払利息相当額	7,620千円	5,116千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受ユニットの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先等に対し、長期貸付等も行っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社・支店・営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は、取締役会の承認事項となっております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに支払予定資金を考慮しつつ、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	941,399	941,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,503,883	1,503,883	—
(3) 投資有価証券	174,048	174,048	—
(4) 長期貸付金	97,652	96,464	(1,187)
(5) 買掛金	(543,312)	(543,312)	—
(6) 短期借入金	(819,138)	(819,138)	—
(7) 長期借入金	(1,452,188)	(1,454,279)	(2,091)
(8) 社債	(275,000)	(275,038)	(38)
(9) リース債務	(247,414)	(242,684)	4,729
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,076,502	1,076,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,587,134	1,587,134	—
(3) 投資有価証券	238,244	238,244	—
(4) 長期貸付金	85,019	84,063	(956)
(5) 買掛金	(522,517)	(522,517)	—
(6) 短期借入金	(1,182,719)	(1,182,719)	—
(7) 長期借入金	(1,595,880)	(1,589,548)	6,332
(8) 社債	(45,000)	(44,965)	35
(9) リース債務	(383,626)	(378,709)	4,917
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれております。かつ一年内返済分を含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金ならびに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（一年内返済分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)社債（一年内償還分を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)リース債務（一年内返済分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成25年3月31日 (千円)
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	941,399	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,503,883	-	-	-
長期貸付金	16,863	76,855	3,934	-
合計	2,462,146	76,855	3,934	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,076,502	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,587,134	—	—	—
長期貸付金	21,453	61,150	2,416	—
合計	2,685,090	61,150	2,416	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	819,138	—	—	—	—	—
社債	230,000	45,000	—	—	—	—
長期借入金	468,096	331,421	316,136	41,380	295,154	—
リース債務	39,557	40,854	42,207	43,238	42,755	38,800

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,182,719	—	—	—	—	—
社債	30,000	15,000	—	—	—	—
長期借入金	440,498	408,343	283,596	396,942	66,500	—
リース債務	60,088	62,037	63,688	63,850	45,313	88,648

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	115,114	37,253	77,860
小計	115,114	37,253	77,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	58,934	105,523	46,589
小計	58,934	105,523	46,589
合計	174,048	142,777	31,271

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	151,202	37,253	113,948
小計	151,202	37,253	113,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	87,041	114,691	27,649
小計	87,041	114,691	27,649
合計	238,244	151,945	86,298

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	587,100	407,300	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	657,300	542,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

勤続3年以上の従業員は確定給付企業年金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,011,181	1,076,676
(2)年金資産(千円)	249,235	413,364
(3)未積立退職給付債務(千円)	761,945	663,311
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	370,697	278,022
(5)退職給付引当金(千円)	391,248	385,288

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	92,422	125,783
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	92,674	92,674
(3)退職給付費用(千円)	185,096	218,457

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.12%	1.62%

(2)会計基準変更時差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,906千円	50,173千円
退職給付引当金	139,323千円	129,329千円
連結会社内部利益控除	81,539千円	100,353千円
その他	95,539千円	85,707千円
繰延税金資産小計	367,308千円	365,564千円
評価性引当額	7,343千円	13,898千円
繰延税金資産合計	359,965千円	351,665千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,135千円	32,802千円
その他	6,141千円	12,003千円
繰延税金負債合計	17,277千円	44,805千円
繰延税金資産の純額	342,688千円	306,860千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	1.8%	2.0%
海外子会社との適用税率の差異	1.5%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.8%	—
その他	1.5%	4.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.2%	41.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	5,388千円	5,301千円
資産除去債務の履行による減少額	204千円	—千円
資産除去債務の増加額	—千円	156千円
時の経過による調整額	116千円	117千円
期末残高	5,301千円	5,575千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軸受ユニット・機械部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、北米においてはAMI BEARINGS, INC.がそれぞれ担当しております。AMI BEARINGS, INC.は独立した経営単位であり、取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前純利益がそれぞれ4,596千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,891,734	1,601,649	8,493,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	643,563	—	643,563
計	7,535,297	1,601,649	9,136,947
セグメント利益	650,977	181,043	832,021
セグメント資産	7,575,950	1,342,559	8,918,509
セグメント負債	3,875,668	718,708	4,594,376
その他の項目			
減価償却費	188,075	14,309	202,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,085	41,556	269,642

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,866,146	1,723,748	8,589,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	695,681	—	695,681
計	7,561,828	1,723,748	9,285,576
セグメント利益	560,865	188,756	749,621
セグメント資産	8,141,995	1,590,990	9,732,986
セグメント負債	4,139,687	759,351	4,899,038
その他の項目			
減価償却費	189,657	20,633	210,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,648	7,005	399,654

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,136,947	9,285,576
セグメント間取引消去	643,563	695,681
連結財務諸表の売上高	8,493,383	8,589,894

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	832,021	749,621
棚卸資産の調整額	23,403	46,874
連結財務諸表の営業利益	855,424	702,747

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,918,509	9,732,986
セグメント間債権債務消去	225,989	273,991
棚卸資産の調整額	130,470	159,485
連結財務諸表の資産合計	8,562,049	9,299,508

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,594,376	4,899,038
セグメント間債権債務消去	225,989	273,991
連結財務諸表の負債合計	4,368,386	4,625,046

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	6,920,403	1,572,980	8,493,383

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
5,016,484	1,601,649	492,070	1,133,739	249,439	8,493,383

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,228,906	193,960	2,422,867

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	7,034,582	1,555,312	8,589,894

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
4,788,611	1,723,748	484,273	1,286,759	306,501	8,589,894

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,420,309	216,078	2,636,387

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.15	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売	売上高 202,971 仕入高 49	売掛金 受取手形	26,260 47,975
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.15	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼及び 鋳物の購入	仕入高 642,334	買掛金 (注2)	230,341

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 担保資産及び担保付債務」をご参照ください。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.15	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売	売上高 175,878 仕入高 35	売掛金 受取手形	22,588 25,401
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.15	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼及び 鋳物の購入	仕入高 690,801	買掛金 (注2)	244,393

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 担保資産及び担保付債務」をご参照ください。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	702円20銭	782円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	4,193,663	4,674,461
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,193,663	4,674,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	5,972	5,971

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	55円63銭	54円84銭
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益 (千円)	332,267	327,475
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,267	327,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,972	5,971

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第13回無担保社債	平成21年 8月26日	75,000	(30,000) 45,000	年0.92	無担保	平成26年 8月26日
	第14回無担保社債	平成22年 3月31日	200,000	0	年0.73	無担保	平成25年 3月29日
合計	—	—	275,000	(30,000) 45,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)
30,000	15,000

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	819,138	1,182,719	0.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	468,096	440,498	1.69	—
1年以内に返済予定のリース債務	39,557	60,088	4.53	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	984,092	1,155,381	1.76	平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	207,856	323,538	4.42	平成35年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,518,742	3,162,226	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	408,343	283,596	396,942	66,500
リース債務	62,037	63,688	63,850	45,313

3. 返済期限は、最終の返済期限であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,490	1,043,763
受取手形	⁴ 406,641	⁴ 384,061
売掛金	² 1,119,620	² 1,247,822
商品及び製品	1,250,491	1,301,934
仕掛品	686,784	709,671
原材料	154,981	162,066
短期貸付金	16,863	21,453
繰延税金資産	89,400	66,081
その他	25,553	48,958
流動資産合計	4,656,825	4,985,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 772,119	¹ 781,862
減価償却累計額	523,598	540,793
建物（純額）	248,521	241,069
構築物	130,344	137,697
減価償却累計額	92,831	98,616
構築物（純額）	37,513	39,081
機械及び装置	2,315,854	2,371,189
減価償却累計額	2,021,251	2,017,910
機械及び装置（純額）	294,602	353,278
車両運搬具	30,759	31,407
減価償却累計額	28,110	26,849
車両運搬具（純額）	2,649	4,557
工具、器具及び備品	411,296	447,998
減価償却累計額	384,005	390,936
工具、器具及び備品（純額）	27,290	57,061
土地	¹ 1,362,685	¹ 1,367,227
リース資産	309,584	486,374
減価償却累計額	84,415	135,348
リース資産（純額）	225,169	351,025
建設仮勘定	30,475	7,008
有形固定資産合計	2,228,906	2,420,309
無形固定資産		
ソフトウェア	6,643	10,159
電話加入権	3,438	3,438
無形固定資産合計	10,082	13,598

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179,048	243,244
関係会社株式	357,264	357,264
長期貸付金	80,789	63,566
長期前払費用	741	3,597
差入保証金	36,359	36,427
繰延税金資産	137,764	102,145
その他	4,238	200
貸倒引当金	20,000	24,000
投資その他の資産合計	776,205	782,444
固定資産合計	3,015,194	3,216,352
繰延資産		
社債発行費	3,431	1,123
繰延資産合計	3,431	1,123
資産合計	7,675,451	8,203,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 511,958	1 494,005
短期借入金	1 566,800	1 954,869
1年内返済予定の長期借入金	1 464,266	1 436,434
1年内償還予定の社債	230,000	30,000
未払金	79,716	79,300
リース債務	39,557	60,088
未払法人税等	221,794	75,409
未払消費税等	1,851	-
未払費用	47,692	53,809
預り金	34,647	40,859
賞与引当金	134,000	132,000
その他	819	19,186
流動負債合計	2,333,104	2,375,963
固定負債		
社債	45,000	15,000
長期借入金	1 876,790	1 1,041,736
リース債務	207,856	323,538
退職給付引当金	391,248	362,877
長期未払金	16,368	14,997
資産除去債務	5,301	5,575
固定負債合計	1,542,563	1,763,724
負債合計	3,875,668	4,139,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,973,400	2,204,003
利益剰余金合計	2,573,800	2,804,403
自己株式	11,945	12,090
株主資本合計	3,779,647	4,010,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,135	53,496
評価・換算差額等合計	20,135	53,496
純資産合計	3,799,783	4,063,601
負債純資産合計	7,675,451	8,203,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	7,537,096	7,561,828
売上原価		
商品期首たな卸高	89,763	81,424
製品期首たな卸高	1,150,403	1,169,066
当期商品仕入高	652,154	641,183
当期製品仕入高	118,782	113,755
当期製品製造原価	3 4,630,445	3 4,771,821
合計	6,641,549	6,777,251
他勘定振替高	2 4,553	2 5,362
商品期末たな卸高	81,424	84,309
製品期末たな卸高	1,169,066	1,217,624
売上原価合計	5,386,504	5,469,954
売上総利益	2,150,591	2,091,873
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,254	11,955
荷造運搬費	160,876	167,698
広告宣伝費	19,527	16,963
貸倒引当金繰入額	5,000	13,000
役員報酬	108,141	105,324
給料及び手当	467,564	473,445
賞与	80,800	87,760
賞与引当金繰入額	47,584	47,386
退職給付費用	33,359	37,982
福利厚生費	106,776	110,578
旅費及び交通費	43,986	40,534
租税公課	27,593	27,116
減価償却費	13,752	32,752
賃借料	113,239	96,917
通信費	15,358	14,718
その他	237,998	244,363
販売費及び一般管理費合計	3 1,497,815	3 1,528,498
営業利益	652,775	563,375
営業外収益		
受取利息	3,150	2,769
受取配当金	1 24,937	1 19,346
為替差益	-	45,562
貸倒引当金戻入額	10,000	9,000
その他	10,642	17,386
営業外収益合計	48,729	94,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	37,625	39,238
社債利息	3,838	2,044
手形売却損	1,259	621
売上割引	36,319	34,410
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92,674	92,674
為替差損	16,332	-
減価償却費	44,951	-
その他	4,877	3,220
営業外費用合計	237,879	172,209
経常利益	463,626	485,230
特別利益		
固定資産売却益	4 35	4 189
特別利益合計	35	189
特別損失		
固定資産廃棄損	5 2,324	5 3,501
たな卸資産廃棄損	14,899	4,208
環境対策費	-	9,130
特別損失合計	17,224	16,841
税引前当期純利益	446,437	468,578
法人税、住民税及び事業税	217,600	158,900
法人税等調整額	1,628	37,271
法人税等合計	219,228	196,171
当期純利益	227,209	272,407

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,650,802	56.5	2,684,273	55.8
労務費		1,114,014	23.8	1,157,275	24.0
経費		923,012	19.7	971,258	20.2
当期総製造費用		4,687,829	100.0	4,812,807	100.0
期首仕掛品棚卸高		660,565		686,784	
合計	2	5,348,395		5,499,592	
期末仕掛品棚卸高		686,784		709,671	
他勘定振替高		31,165		18,099	
当期製品製造原価		4,630,445		4,771,821	

(注) 1.主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	129,017	155,855
電力料	93,394	94,180
リース及びレンタル料	86,668	77,344
租税公課	42,312	41,084

2.他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
項 目	仕掛品その他払出費用等	同左

原価計算の方法

1. 素材別、部品別、製品別に予定原価を設定し、月次の受払はすべて予定原価で行い、月次決算における製品・仕掛品の原価差額調整は「予定原価による評価額×予定率＝実際原価による評価額」としておこなっております。期末に最終的に認識する差額（主に、経費の実際発生額と月次予定配賦額との差額）は、売上原価と棚卸資産とに配賦しております。

2. 製品及び工程中部の予定原価は、直接材料費及び直接加工費をもって構成され、加工費は部門別工程別に把握し、それぞれの予定原価が定められております。

(原価差額調整)

	前事業年度		当事業年度	
	原価差額 (千円)	調整後金額 (千円)	原価差額 (千円)	調整後金額 (千円)
製品棚卸高	1,190	1,169,066	8,150	1,217,624
仕掛品棚卸高	697	686,784	4,720	709,671

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	557,792	557,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	557,792	557,792
資本剰余金合計		
当期首残高	557,792	557,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,400	100,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,400	100,400
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	27,345	-
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	27,345	-
当期変動額合計	27,345	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,754,680	1,973,400
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	27,345	-
剰余金の配当	35,834	41,805
当期純利益	227,209	272,407
当期変動額合計	218,719	230,602
当期末残高	1,973,400	2,204,003

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,382,425	2,573,800
当期変動額		
剰余金の配当	35,834	41,805
当期純利益	227,209	272,407
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	191,374	230,602
当期末残高	2,573,800	2,804,403
自己株式		
当期首残高	11,922	11,945
当期変動額		
自己株式の取得	23	144
当期変動額合計	23	144
当期末残高	11,945	12,090
株主資本合計		
当期首残高	3,588,296	3,779,647
当期変動額		
剰余金の配当	35,834	41,805
当期純利益	227,209	272,407
自己株式の取得	23	144
当期変動額合計	191,351	230,457
当期末残高	3,779,647	4,010,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,668	20,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,467	33,361
当期変動額合計	8,467	33,361
当期末残高	20,135	53,496
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,668	20,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,467	33,361
当期変動額合計	8,467	33,361
当期末残高	20,135	53,496

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,599,964	3,799,783
当期変動額		
剰余金の配当	35,834	41,805
当期純利益	227,209	272,407
自己株式の取得	23	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,467	33,361
当期変動額合計	199,818	263,818
当期末残高	3,799,783	4,063,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品 総平均法

原材料 移動平均法

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ4,596千円増加しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3～5年)にわたり均等償却しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を簡便法で計上しております。

会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

8.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR+0.6%等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	243,258千円	236,216千円
土地	1,333,410千円	1,337,952千円
計	1,576,668千円	1,574,168千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,341,056千円	1,478,170千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	464,266千円	436,434千円
短期借入金	566,800千円	954,869千円
買掛金	230,341千円	244,393千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	226,864千円	302,510千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	56,235千円	15,871千円
受取手形裏書譲渡高	488,295千円	484,990千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	364千円	178千円
割引手形	35,901千円	34,190千円
裏書手形	38,583千円	44,753千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	21,961千円	15,550千円

2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
部品振替使用及び再加工	2,728千円	3,907千円
その他	1,824千円	1,455千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
研究開発費	48,048千円	46,373千円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	35千円	174千円
機械及び装置	—千円	14千円

5. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	26千円	27千円
構築物	3千円	—千円
機械及び装置	2,224千円	3,434千円
車両運搬具	—千円	2千円
工具、器具及び備品	70千円	37千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	27,607	228	—	27,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 228株

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	27,835	498	—	28,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 498株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

主に塗装工場における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	479,304千円	479,304千円
減価償却累計額相当額	335,783千円	335,783千円
期末残高相当額	143,521千円	143,521千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	420,204千円	420,204千円
減価償却累計額相当額	331,467千円	331,467千円
期末残高相当額	88,736千円	88,736千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	58,692千円	53,649千円
1年超	99,178千円	45,528千円
合計	157,871千円	99,178千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	72,759千円	63,808千円
減価償却費相当額	62,343千円	54,784千円
支払利息相当額	7,620千円	5,116千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	217,215	217,215
関連会社株式	140,049	140,049
計	357,264	357,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	139,323千円	129,329千円
賞与引当金	50,906千円	50,173千円
役員退職金	5,828千円	5,344千円
その他	49,584千円	30,079千円
繰延税金資産小計	245,643千円	214,927千円
評価性引当額	7,343千円	13,898千円
繰延税金資産合計	238,300千円	201,028千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,135千円	32,802千円
繰延税金負債合計	11,135千円	32,802千円
繰延税金資産の純額	227,164千円	168,226千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	1.2%	0.6%
住民税均等割等	2.5%	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8%	—
その他	0.4%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	41.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	5,388千円	5,301千円
資産除去債務の履行による減少額	204千円	—千円
資産除去債務の増加額	—千円	156千円
時の経過による調整額	116千円	117千円
期末残高	5,301千円	5,575千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	636円24銭	680円48銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	3,799,783	4,063,601
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,799,783	4,063,601
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	5,972	5,971

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	38円4銭	45円61銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	227,209	272,407
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,209	272,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,972	5,971

(注)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
大阪機工(株)	425,000	63,325
(株)栗本鐵工所	177,000	54,339
(株)りそなホールディングス	103,025	50,276
(株)紀陽ホールディングス	246,749	36,765
伊藤忠商事(株)	21,310	24,101
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	12,080	6,740
日本シール(株)	100,000	5,000
ＪＦＥホールディングス(株)	462	816
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,083	812
新日鐵住金(株)	3,087	725
その他(２銘柄)	930	341
計	1,093,726	243,244

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	772,119	10,428	685	781,862	540,793	17,852	241,069
構築物	130,344	7,352	—	137,697	98,616	5,784	39,081
機械及び装置	2,315,854	137,007	81,673	2,371,189	2,017,910	74,897	353,278
車両運搬具	30,759	4,760	4,112	31,407	26,849	2,820	4,557
工具、器具及び備品	411,296	64,605	27,902	447,998	390,936	34,796	57,061
土地	1,362,685	4,542	—	1,367,227	—	—	1,367,227
リース資産	309,584	176,789	—	486,374	135,348	50,933	351,025
建設仮勘定	30,475	91,255	114,722	7,008	—	—	7,008
有形固定資産計	5,363,119	496,741	229,095	5,630,765	3,210,455	187,085	2,420,309
無形固定資産							
ソフトウェア	11,031	6,087	—	17,118	6,959	2,571	10,159
電話加入権	3,438	—	—	3,438	—	—	3,438
無形固定資産計	14,469	6,087	—	20,557	6,959	2,571	13,598
長期前払費用	741	4,319	1,462	3,597	—	—	3,597
繰延資産							
社債発行費	9,030	—	—	9,030	7,906	2,307	1,123
繰延資産計	9,030	—	—	9,030	7,906	2,307	1,123

(注)1. 長期前払費用は保険料等の期間配分によるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 両頭研削盤 65,000千円
マイグレーション(第3フェーズ) 28,183千円
CNC芯なし研削盤 27,800千円
NC旋盤 20,500千円
機械及び装置 内面研削盤 35,200千円
CNC研削盤 31,610千円
立型マシニングセンター 10,633千円
建設仮勘定 型修正費用 34,621千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,000	24,000	—	20,000	24,000
賞与引当金	134,000	132,000	134,000	—	132,000

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等特定の債権に係る振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a)資産の部

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,562
預金	
当座預金	219,679
普通預金	64,435
定期預金	755,085
計	1,039,200
合計	1,043,763

ロ.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三興商事(株)	109,723
藤川伝導機(株)	28,561
ダイジク(株)	26,935
(株)不二越	25,401
(株)コハラ	18,379
その他	175,059
合計	384,061

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月満期	19,167
平成25年 5 月満期	75,987
平成25年 6 月満期	60,742
平成25年 7 月満期	88,441
平成25年 8 月満期	121,421
平成25年 9 月満期	16,909
平成25年10月満期	1,391
合計	384,061

なお、割引手形及び裏書譲渡手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	割引手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成25年4月満期	15,871	162,530
平成25年5月満期	—	120,829
平成25年6月満期	—	126,447
平成25年7月満期	—	75,183
合計	15,871	484,990

八. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AMI BEARINGS, INC.	273,991
S.SUPACHAI MACHINERY LTD.PARTNERSHIP	75,051
ダイドー(株)	68,641
SLS BEARING (S) PTE LTD.	51,712
三菱重工印刷紙工機械(株)	46,100
その他	732,324
合計	1,247,822

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,119,620	7,802,120	7,673,918	1,247,822	86.0	55.5

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品名	金額(千円)
軸受ユニット	1,031,478
機械部品等	186,146
仕入商品	84,309
合計	1,301,934

ホ.仕掛品

品名	金額(千円)
軸受ユニット	555,623
機械部品等	154,047
合計	709,671

ヘ.原材料

品名	金額(千円)
パイプ切断品	45,316
エアークラッチ	21,347
モーションガイド	19,729
鋳物ハウジング	15,854
その他	59,819
合計	162,066

(b)負債の部

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	244,393
ヒラタ工業(株)	23,438
住金物産(株)	12,894
プラス・テク(株)	10,718
(株)キョーワ精密	10,091
その他	192,469
合計	494,005

ロ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行大阪営業部	293,200
(株)みずほ銀行堺支店	200,001
(株)三菱東京UFJ銀行船場中央支店	186,668
(株)近畿大阪銀行堺支店	145,000
(株)紀陽銀行鳳支店	130,000
合計	954,869

八. 1 年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行大阪営業部	156,400
(株)三菱東京UFJ銀行船場中央支店	85,060
(株)みずほ銀行堺支店	68,810
(株)近畿大阪銀行堺支店	63,348
(株)紀陽銀行鳳支店	62,816
合計	436,434

二. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行大阪営業部	392,500
(株)三菱東京UFJ銀行船場中央支店	293,500
(株)紀陽銀行鳳支店	185,906
(株)みずほ銀行堺支店	136,430
(株)近畿大阪銀行堺支店	33,400
合計	1,041,736

ホ. 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	1,054,264
年金資産	413,364
会計基準変更時差異の未処理額	278,022
合計	362,877

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株券を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1 件につき 9,000円 2 喪失登録株券 1 件につき 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第113期中)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年12月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

平成25年 6 月20日

清稜監査法人

代 表 社 員 公認会計士 石 井 和 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成25年 6 月20日

清稜監査法人

代 表 社 員 公認会計士 石 井 和 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。